

長引く経済危機と与野党の対立・強まる外部からの介入・圧力

5月20日に大統領選挙へ

2013年の大統領選挙で政権を引き継いだマドゥーロ政権は、深まる経済危機を打開することができず、2015年の12月の国会選挙で敗北した。野党多数の国会は政府と全面对決して大統領権限の否認までおこなった。このため政権は2017年7月30日に制憲議会選挙を実施した（野党の大部分が参加せず）。発足した政権議会は「憲法349条に基づき、平和、主権の維持と経済、金融制度についての立法権を確立することを目的とし、従来の国会と並立するもの」とされたが、野党は「国会権限のはく奪」と反発した。

しかし10月15日に野党も参加しておこなわれた全国州知事選挙では事前予測に反して23州のうち18州で与党が勝利した。12月の全国市長選挙でも与党が圧勝した。地域に成立した自主的な基礎物資の配給組織など政府の緊急対策が底辺の政権支持層を支えている。マドゥーロ政権は、地方選挙で示された支持を背景に、また国政選挙の早期実施を求めている野党の要求にも応えるかたちで、2018年末に予定された大統領選挙の繰り上げ実施を発表した。国際的な仲介でおこなわれていた与野党の協議での合意を経て、大統領選挙は5月20日に行われることになった。政府派はこれまでの動きを憲法にのっとった正当な手続きと主張しているが、内外からは経済失政とともに「強権的な政治運営や行き過ぎたデモ規制」などとの批判も行われている。

野党は後退し分裂

チャベス政権を「独裁政治」と非難して対決してきた野党勢力は、さまざまな手段でマドゥーロ政権の打倒をめざしてきた。2014年には大統領リコールを求める署名活動の一方、「出口作戦」と称する過激な街頭デモで政権を揺さぶった（43人死亡）。2015年12月の国会選挙で圧勝すると、マドゥーロ政権の提出する法案をすべて否決し、行政を停滞させた。2017年3月、事態打開のため最高裁が、「国会の権能を一時代替する」との判決を下した。この判決は4日後に撤回されたが、野党勢力は「民主主義の蹂躪」だとして、過激な暴力デモ行動を再開した。4月から7月にかけて警備当局との衝突で120人以上の死者をだした。しかし、こうした過激な行動は次第に国民のひんしゆくを買い、昨年8月以降、過激な暴力デモや大規模な大衆行動はみられなくなっている。野党勢力は分裂し、5月の大統領選挙を前にボイコット派と参加派に分かれている。

強まる米国による干渉と圧力

昨年後半からドミニカのメディーナ大統領やスペインのサパテロ元首相らを

仲介者とした与野党の政治対話が数次にわたっておこなわれた。2018年の協議は2月に暫定合意に達し、政府側は調印したものの、野党側は、米国の圧力で最終的に署名を拒否した。チャベス革命を敵視する米政府は、野党勢力を支援して多額の資金援助をおこなってきた。マドゥーロ政権に対してはオバマ政権が2015年3月に「米国にとって特別の安全保障上の脅威」とする大統領令に署名、政府高官の資産凍結と米国との取引、入国を禁止した。トランプ政権は圧力を一層強め、制憲議会の発足後は、ベネズエラ国債やPDVSA（ベネズエラ国営石油公社）の社債取引を禁じる金融制裁を発動した。トランプ大統領は軍事介入の可能性に言及、ティラーソン国務長官は軍事クーデターのよびかけともとれる発言をおこなった。欧州連合（EU）や米州機構（OAS）、とりわけ昨年からは中南米の親米政権（リマ・グループ）と連携して、圧力を強めている。

米政府の政策には、世界一の石油埋蔵量など天然資源を有する同国への政治経済支配を取り戻す狙いがある。また2008年からラテンアメリカ全体で始まった、革新政権打倒の反転攻勢の一環であることも明らかだ。その攻勢の中で、ホンジュラス、パラグアイの自主的な政権が非民主的なやり方で放逐され、ブラジルのジルマ前大統領やルーラ元大統領の「汚職問題」が取り上げられている。

干渉に反対する動き

米政府のこうした動きをベネズエラの主権にたいする侵害として反対する国際的な動きも広がっている。オバマ政権の大統領令には、中南米カリブ海諸国機構（CELAC）や中南米諸国連合（UNASUR）、非同盟諸国が反対を表明して、ベネズエラの内政干渉反対、主権擁護を強調した。中南米諸国の親米政権（リマ・グループ）が米国に同調するなか、米州ボリバル同盟（ALBA）に結集する諸国やカリブ海諸国の政権はこれとは一線を画して主権擁護の原則を守っている。これらの諸国の反対によって米州機構（OAS）内での親米政権は3分お2の多数をとることができず、米州憲章の適用によるベネズエラ干渉を正当化できないでいる。米国による金融制裁にたいしては、非同盟諸国ビューローが反対の声明をだしている。

内政干渉反対、主権擁護の重要性

日本AALAは、各国人民の自決権を擁護する立場にたつて、世界の民族解放運動と連帯してきた。また主権と独立を侵害するあらゆる覇権主義や干渉主義に反対してたたかってきた。ベネズエラの政治危機にあたって、この立場から、昨年7月には事務局長の談話として「ベネズエラの問題は、ベネズエラ国民の間で、暴力を排して平和的な対話と民主的プロセスによってのみ解決できると考えます。外国からの圧力や干渉は問題を複雑にするだけであり、ベネズエラの主

権が無条件に尊重されなければならないと考えます」と表明した。いままた同国の階級対立の激化を背景に政治経済危機が一層深刻さを増す中で、政権の政策や運営の在り方、また野党勢力の対応についてさまざまな見方がでてきている。そうしたなか改めて内政不干涉と平和的対話による解決、主権の尊重という原則を再確認したい。その立場にたって、米国をはじめ外部からベネズエラに加えられているあらゆる干渉と圧力に反対し、ベネズエラ国民の自主的な危機打開の努力を支援していくことが重要と考える。(田中 靖宏)